KEIZAI DOYUKAI

記者会見発言要旨(未定稿)

日 時:	**2026 年 10 月 21 日(水) 15:00～**
出席者:	**山口 明夫 代表幹事**

冒頭、「第 5 回のとマルチセクター・ダイアローグ」について言及した後、記者の質問に答えるかたちで、外食産業の需要喚起策、サイバー攻撃、非上場株式の評価見直し、高市政権が発足から一年、旧姓の通称使用、金融所得課税等について発言があった。

山　口：　10 月 17 日に、経済同友会の「のとマルチセクター・ダイアローグ」に参加するために能登を訪問した。企業、自治体、NPO、インパクトスタートアップなどが集まり、地域が抱えている課題について、一緒に議論しながら解決していこうという活動を継続して行っている。今回も、石川県の山野之義知事、浅野大介副知事をはじめ、地元の各市長、企業等と経済同友会会員、会員所属企業の社員等が一堂に会し様々な議論を行った。継続して議論してきた中で、地元の食材をフードチェーンを通じて世界へ展開する仕組みがこの年末からスタートする。また、奥能登芸術祭の開催や、災害訓練センターの設立などについて話し合われており、具体的な活動につながってきていることを報告する。

Q：食料品の消費税減税をめぐり、与野党から様々な声が上がり始めている。その中で高市首相は、外食産業への支援策として、プレミアム商品券等の需要喚起策の検討を表明している。これについての受け止めを伺いたい。

山　口：　明らかに外食産業が影響を受けるであろうことは、皆さんも推測されているとおりだ。一定の激変緩和措置を講じることは極めて重要である。ただし、合理的な範囲に限定すること、赤字国債に頼らないことが重要である。実施するための事務コストが多大にかかってしまっては本末転倒になるため、その辺りをしっかりと工夫し、実行できる形を見つけていくことが大事だと思う。

Q：サイバー攻撃に関連して伺いたい。相次ぐ不正アクセスの一部に、中国で開発された AI ツールが使われていたことが民間企業の調査で明らかになったが所見を伺いたい。また、山口代表幹事がかねてから指摘されている日本企業のサイバーセキュリティ対策の状況についてどのように見ているか。

山　口：　質問の中国の AI エージェント「ARTEX」について、その内容を詳しく確認しているわけではないため、報道等、様々な情報を読んだ範囲で申し上げる。AI エージェントも一つのプログラムであるが、世界中のプログラマーがいろいろなものを共有する倉庫のような場所がある。E コマース開発用のプログラムなど、様々なものを皆が（開発し、）登録している。そこに ARTEX という AI エージェントが登録され、使われた。それが何かというと、企業のシステムの脆弱性をチェックするためのエージェントである。AI エージェント

というのは、エージェントが動いて、どこかの AI を活用し、一つの処理を完結させるものである。ARTEX は脆弱性をチェックするための AI エージェントであり、そのために公開していたわけだが、脆弱性を見つけた後の攻撃にも使うことができるため、(それが使われ)広がった。一般的なシステムの世界の話ではない。物理的な道具に例えると、道具倉庫にそうしたものが置かれており、便利だということで様々な人が使った。その結果、脆弱性を見つけやすくなり、次々と情報漏えいにつながっていった。そういう流れだと見ている。日本企業がどう対応すべきかだが、何か新しいことをするわけではない。従前から申し上げているとおり、また政府からもガイドが出ているとおり、現在あるシステムのプログラムや、様々なシステムコードを最新化していくことだ。加えて、脆弱性の修正コードを迅速に適用していくことが重要である。万が一、侵入されたとしても、リカバリーできるように重要なデータはバックアップを取っておく。そうした対応をスピードを上げて進める。今、経営者の感度が非常に高くなっており、企業各社において様々なガイドラインをベースに議論が行われていることは確かだ。

Q：現在、国税庁で議論されている非上場株式の評価見直しについて、明日、自民党の成長戦略本部でヒアリングがあり、経済同友会の中堅・中小企業の変革委員会から 2 名が参加される。この（テーマの）問題意識と、国や自民党にどのようなことを働きかけていきたいかを伺いたい。

山　口：　税を徴収することを否定しているわけではないが、その（非上場株の）評価の仕方が中小企業の継続性や成長に大きな影響を及ぼすものになってしまえば本末転倒である。そのため、何が課題でどのような対応がベストなのか、経済界や国税庁を含め様々な観点で議論をさせていただきたい。なぜ私たちはそのように思うのかということを、明日の場でお話しすることとなっている。

Q：提示されている評価方式の問題点があれば伺いたい。

山　口：　中堅・中小企業の変革委員会から意見（『「取引相場のない株式」の評価見直しに関する意見』、2026 年 10 月 14 日）を出した。評価額が過大・過剰になることで（後継者の相続税負担の大幅な増加につながり）企業の継続性が危ぶまれ、結果的に M&A の対象になり売却せざるを得なくなったり、事業承継ができなくなる（可能性がある）。(それにより)経済成長につながらなくなるという懸念をしっかりと共有させていただきたいと思う。

Q：高市政権が発足して丸一年という節目だが、目玉政策である責任ある積極財政については、評価は（是非の）双方がある。山口代表幹事が最も注目されてきた点とその評価や、まだ残っている課題について伺いたい。

山　口：　評価する立場にないが、私自身が感じていることを申し上げたい。(これまでの)30 年間、企業はコストを削減して安価なものを提供し何とか利益を出すといった、何となくシュリンクした環境の中でビジネスをしてきたことは確かである。その結果として現状がある。しかしその環境が大きく変わる、すなわち、成長戦略、危機管理投資、デフレからインフレへ（の転換）など（の変化が起こっている状況）であり、明らかに前向きにな

ってきている。これは間違いない。ただ、その中で物価の安定や所得の再分配など、財政の持続可能性が今まで以上に重要な局面になってきている。様々な情報を国民と共有しながら、しっかりと前進していくことが肝要であると思う。

Q：景気動向指数を超長期で見てみると、足下は非常に高い水準にある。しかし、実感に乏しいのは、やはり家計への分配が十分にできていないからなのか。

山　口：　今までは色々なものが蓄えられてきた。ストックされてフローにならず、流動化しなかった。これが（今の）状況を表していると思う。何（がストックされてきた）かというと、（まず）資金である。色々な形で留保され、投資や賃金へ回っていかなかった。もう一つは、人である。過去の延長線上の仕事のやり方でずっと滞留してきてしまった。これらを大きく変える時、変えられる時になっている。（他方、）世の中は明らかに K 字型の経済状況になってきていると感じている。つまり、金融資産（を持つ個人）や体力のあるところ（の企業）は成長しており、そうでないところは物価高に苦しむという、格差が大きくなりつつある。では、何をしなければならないのか。成長している大企業等は、（第一に）投資をしっかりと行い、研究開発や新たなソリューションを作っていくこと（を行うべきだ）。二つめは賃金（の引き上げ）、三つめは価格転嫁を受け入れることが重要である。それらによって資金が回り、フローをどんどん加速させ、結果として企業に還元される。このような大きな流れをどこまで作り上げることができるかというチャレンジの時だと思う。人も同じである。AI 等が進化、浸透していく中で、明らかに仕事のやり方が変わり、職種ごとの必要人数も大きく変わりつつあるため、人材の流動化が起こる。その際、給料・待遇など（の変化）が同時に起きなければ、（流れが）大きく変わらないと思う。エッセンシャルワーカーに（人材が）シフトしなければならないのであれば、その待遇をドラスティックに改善していくようなことを国全体で考える。もしくは企業や経済団体全体で考えて取り組んでいく必要がある。（現状から）前へ進めていく必要があると考えている。

Q：政府が国会への提出を検討している旧姓の通称使用に関する法案について、行政手続きにおいて旧姓を単独で記載できるようにする方向と報じられている。経済同友会は選択的夫婦別姓の早期実現を求めているがどのように受け止めているか。

山　口：　政府が検討している法案の具体的な内容については詳しく存じ上げないため、必要であれば内容を確認した上で改めて回答したい。本会としては、旧姓の継続的な使用も含め、実施できる方法について継続して検討していただきたいと考えており、（選択的夫婦別姓に関する）これまでのスタンスに変わりはない（『選択的夫婦別姓制度の早期実現に向けた要望』、2024 年 3 月 8 日）。

Q：高市政権の経済政策について、物価高対策としての消費減税や就業者負担軽減支援金、外食産業への支援が注目されている。一方、代表幹事の発言は投資の拡大やストックからフローへの転換、賃上げ、価格転嫁といった中長期的な（視点に立った）ものだと思う。こうした政権の取り組み姿勢は、山口代表幹事が描く将来のあるべき姿と軌を一にしているのか。

山　口：　高市政権は、成長戦略や危機管理投資に関して、年末に向けて具体的なロードマップを示すと伺っている。本会としても、会員とともに、（資金を）ストックからフローへと回す動きや人材の流動化をいかに加速するかについて議論を進めている。また、サイロ化して散在しているデータを有効活用するためのプラットフォームや仕組みをいかに構築するかは、AI をより効果的に活用する上でも重要なポイントである。その内容については、議論がまとまってから公表するのではなく、可能なものから速やかに発信していきたい。また、（本会として）自ら取り組むべきことを明確にし、共有していく予定である。

Q：年末までに示される日本成長戦略実行計画を注視し、経済同友会が描く将来像に近づくよう、対話や提言を進めていくということか。

山　口：　提言を行うとともに、本会として自ら取り組むべきことについては、主体的に取り組んでいくという姿勢をしっかりと発信していく。

Q：岩井コスモ証券においてサイバー攻撃が疑われる事案が発生し、（顧客の意図しない）株式等の売買取引にまで影響が及んでいる。（不正アクセスの被害を受けていない）他の投資家もいる中で、取引を停止することも、継続することも難しい状況にあると思う。今回の事案は、サイバー攻撃が新たな段階に進んだことを示しているのではないかと考えるが、見解を伺いたい。

山　口：　個社の事案について詳細を確認できているわけではないが、報道を確認した限りでは、漏えいしたユーザー情報が使用されたのではないとされている。したがって、一連のサイバー攻撃との関連性も含め、現時点で具体的な見解を述べることは難しい。ただし、ユーザーID や住所、パスワードなどの情報漏えいが相次ぐ中、さらに重要な取引ログなどの情報が流出する事態は避けなければならない。現在、各社が行っている情報セキュリティ対策を継続していく必要がある。企業には、IT だけでなく情報セキュリティの確保を担う CISO（Chief Information Security Officer）という役職があるが、すべての企業がこうした専門人材を配置できているわけではない。現在の状況を踏まえれば、各社が CISO を配置すべきだが、（規模や体力によって）配置が難しい企業については、政府の支援なども活用し、共同で CISO を確保する仕組みを検討することが重要である。さらに、日本全体で CISO のコミュニティや国の NCO（国家サイバー統括室）等の関係機関を中心とした、情報を守るための仮想チームを構築し、被害状況や対応策、各社が抱える課題とその解決策を共有するなど、機動的に対応していくことが重要ではないか。政府からも対応策の必要性について注意喚起がなされているが、必要に応じて経済同友会としても情報連携を図っていきたい。

Q：先ほど行われた日本証券業協会の会長定例会見において、経済同友会が就業者負担軽減支援金の財源として金融所得課税の引き上げを提言したことを念頭に反対が表明された。これに対する受け止めと、提言の狙いについて改めて伺いたい。（『就業者負担軽減支援金を軸とする　社会保障・所得税の一体改革～中低所得者の負担軽減と勤労意欲の向上に向けて～』、2026 年 10 月 2 日）

山　口：　所得の再分配を進めていく必要があると考えており、所得階層ごとの負担割合などを整理した上で提言を行っている。G3 諸国（米・独・仏）との比較においても、日本は明らかに低所得者の負担が大きく、高所得者にはもう少し負担を求めてもよいのではないかということをデータに基づいて説明している。提言に対して様々な意見があること、今後も（そうした意見が）出てくるであろうことは十分理解している。（提言への）賛成・反対だけでなく、現在の日本が抱える課題を解決するためにどのような対応が望ましいのかご意見をいただき、共に議論していきたい。その結果、（我々の提言よりも）より良い方法があるのであれば、我々としても積極的に取り入れていきたい。

以 上

（文責：経済同友会 事務局）